

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 皓

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間		第71期 第2四半期 連結累計期間		第70期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(百万円)	293,263		284,618		589,671	
経常利益	(百万円)	14,086		15,054		29,460	
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,081		8,997		10,002	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,226		15,632		1,352	
純資産額	(百万円)	458,891		479,273		461,631	
総資産額	(百万円)	738,478		730,428		723,789	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2,640.63		3,842.05		4,342.98	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	61.5		65.0		63.1	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,654		11,075		57,662	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,537		4,520		103,795	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,960		2,996		33,352	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	90,054		58,269		48,142	

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間		第71期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	248.84		1,271.65	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、放送事業において、持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジが当社の完全子会社になったことに伴い、同社を連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期の我が国の経済は、政府の月例経済報告によると、第1四半期においては東日本大震災の影響を受けて景気に弱い動きがみられていたものの、サプライチェーンの立て直しや、輸出および個人消費の持ち直しの動きが続いたことなどから、第2四半期においては、「依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している」との基調判断を示しています。広告市況も東日本大震災の影響を受け、一時スポットセールスを中心に大きな落ち込みを見せましたが、景気の持ち直しとともに反転し、第2四半期においては復調傾向が続きました。

こうした経済状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、生活情報事業が増収となりましたが、その他のセグメントは東日本大震災の影響などで減収となり、前年同期比2.9%減収の2,846億18百万円となりました。一方、営業利益は、制作事業が減益になったものの、放送事業をはじめ他のセグメントがすべて利益を改善し、前年同期比19.4%増益の139億18百万円となりました。また、経常利益は前年同期比6.9%増益の150億54百万円、四半期純利益は同48.0%増益の89億97百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	176,376	172,257	2.3	9,690	10,963	13.1
制作事業	22,417	21,376	4.6	878	862	1.8
映像音楽事業	31,434	29,716	5.5	1,460	1,784	22.2
生活情報事業	61,446	63,580	3.5	73	363	394.9
広告事業	21,083	18,536	12.1	68	1	
その他事業	13,440	13,093	2.6	305	417	36.5
調整額	32,934	33,942		683	474	
合計	293,263	284,618	2.9	11,658	13,918	19.4

(放送事業)

(株)フジテレビジョンでは、ネットタイムが前期の「2010FIFAワールドカップサッカー」や「わが家の歴史」の反動で前年同期を下回り、震災の影響を大きく受けたスポットも第2四半期には回復基調となったものの減収となったことで、放送事業収入全体は前年同期を下回りました。放送以外では、催物事業が「クーザ」等で前年同期を上回りましたが、映画事業、MD事業、ビデオ事業などが前年同期を下回り、その他事業収入は減収となりました。一方、費用面では放送事業原価が前年同期を下回り、その他事業原価や販管費も減少して売上高の減収をカバーしたことで、営業利益は増益となりました。

当期から新規に連結子会社となった(株)ビーエスフジは、4月には震災の影響を受けましたが、その後スポットが回復し、タイムもレギュラー番組に加えて単発セールスが売上を伸ばして、業績は好調に推移しました。

(株)ニッポン放送は、震災の影響などで放送収入やイベント収入が減収となりましたが、番組制作費や人件費等の削減に努め、営業利益は増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は1,722億57百万円と前年同期比2.3%の減収、セグメント利益は109億63百万円と同13.1%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
(株)フジテレビジョン			
放送事業収入	138,965	134,106	3.5
放送収入	123,240	118,326	4.0
ネットタイム	58,193	55,925	3.9
ローカルタイム	7,800	7,846	0.6
スポット	57,245	54,553	4.7
その他放送事業収入	15,724	15,780	0.4
番組販売収入	9,056	9,148	1.0
その他	6,667	6,631	0.5
その他事業収入	28,045	26,262	6.4
小計	167,010	160,369	4.0
(株)ビーエスフジ		4,323	
(株)ニッポン放送	9,371	8,606	8.2
セグメント内消去	(6)	(1,041)	
合計	176,376	172,257	2.3

(制作事業)

制作事業は、震災の影響で番組やイベントなどの受注が縮小し、売上高は213億76百万円と前年同期比4.6%の減収となり、費用削減に努めましたが減収をカバーすることができず、セグメント利益は8億62百万円と同1.8%の減益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンの音楽部門は昨年に比べヒット作が少なく減収となり、映像部門も映画「THE LAST MESSAGE 海猿」「SP野望篇」等が売上に貢献した他、アニメ、韓国ドラマが堅調に推移しましたが、昨年の「ワンピースフィルム ストロングワールド」のような大型ヒットがなく減収となりました。一方、ノンパッケージ部門は「けいおん」等の配分金が伸びて増収となりましたが、全体では減収となりました。費用面では原価率の低い配分金収入の増加等により売上原価が低減した他、広告宣伝費

等の削減に努め販管費が抑制された結果、営業利益は大幅増益となりました。また、(株)フジパシフィック音楽出版は著作権収入が増え、増収増益となりました。映像音楽事業全体の売上高は297億16百万円と前年同期比5.5%の減収、セグメント利益は17億84百万円と同22.2%の増益となりました。

(生活情報事業)

(株)ディノスのカタログ通販はリビング系、ファッション系とも好調で、テレビ通販も「ワンピースカーナビ」等のヒットにより増収となり、費用面では原価率の改善に努め、営業利益は大幅増益となりました。(株)セシールの通販事業は、テレビCMを中心にした販促活動の効果と節電・省エネ商品の好調で増収となり、営業利益も大幅増益となりました。また、(株)サンケイリビング新聞社は、第1四半期に震災の影響を受け、7月以降も回復が遅れ減収となり、原価や人件費等の経費削減を図りましたが営業損失となりました。この結果、生活情報事業の売上高は635億80百万円と前年同期比3.5%の増収、セグメント利益は3億63百万円と同394.9%の増益となりました。

(広告事業)

(株)クオラスは、震災の影響によりエンタテインメント系の広告出稿が減少しましたが、取扱いクライアントの増加により増収となりました。費用面では原価率が悪化し、販管費の削減に努めましたが営業損失となりました。また、協同広告(株)は、昨年9月に実施した支社支店の閉鎖に伴い減収となりましたが、人件費の削減などにより営業利益は黒字化しました。この結果、広告事業の売上高は185億36百万円と前年同期比12.1%の減収、セグメント利益は1百万円で黒字となりました。

(その他事業)

(株)フジミックはシステム開発の受注が増え増収となり、営業利益も黒字化しました。(株)扶桑社は、4作品がベストセラーになるなど書籍部門が好調でしたが、雑誌部門の不振をカバーできず全体では減収となりました。しかし、業務効率を図り編集費等の削減により営業利益は2期連続黒字で増益となりました。その他事業全体は、売上高は130億93百万円と前年同期比2.6%の減収となりましたが、セグメント利益は4億17百万円と同36.5%の増益となりました。

持分法適用会社では、日本映画衛星放送(株)はスカパー！e2やケーブルテレビの業績が順調で、増収増益となりました。また、(株)フジランドは海老名サービスエリアの改修工事の影響で減収となりましたが、原価率の改善に努め増益となりました。その他の会社も堅調に推移した結果、持分法による投資利益は全体で前年同期比1億23百万円増の5億62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,304億28百万円となり、前期末比66億39百万円(0.9%)の増加となりました。

流動資産は3,552億40百万円で、前期末比101億31百万円(2.9%)の増加となりました。これは主に、現金及び預金が173億33百万円減少した一方で、有価証券が268億50百万円増加したこと等によります。

固定資産は3,751億88百万円で、前期末比34億92百万円(0.9%)の減少となりました。これは主に、投資有価証券が49億90百万円増加した一方で、建物及び構築物が29億86百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が26億14百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが13億48百万円減少したこと等によります。

負債は2,511億54百万円で、前期末比110億3百万円(4.2%)の減少となりました。これは主に、支払手形

及び買掛金が22億7百万円、流動負債のその他に含まれる未払法人税等が50億51百万円、固定負債のその他に含まれる長期借入金が45億90百万円減少したこと等によります。

純資産は4,792億73百万円で、前期末比176億42百万円(3.8%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が23億3百万円減少したことや、(株)ビーエスフジ完全子会社化のための株式交換に伴い自己株式処分差損を54億68百万円計上した一方で、自己株式が98億42百万円減少し、四半期純利益を89億97百万円計上したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、110億75百万円の収入となり前年同期比125億78百万円(53.2%)の収入減少となりました。これは、たな卸資産の増減額が20億99百万円の収入減少となったことや、法人税等の支払額が98億70百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億20百万円の支出となり前年同期比470億16百万円(91.2%)の支出減少となりました。これは、有価証券の取得による支出が840億68百万円増加した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が1,303億73百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億96百万円の支出となり、前年同期比69億64百万円(69.9%)の支出減少となりました。これは短期借入金の純増減額が71億80百万円の支出減少となったこと等によります。

株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額66億2百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は582億69百万円で、前期末に比べ101億26百万円(21.0%)の増加、前年同四半期末に比べ317億85百万円(35.3%)の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は140百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用して おりません。
計	2,364,298	2,364,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		2,364,298		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	185,721	7.86
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	140,438	5.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	115,958	4.90
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	77,920	3.30
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	77,000	3.26
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	61,461	2.60
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,500	1.97
シービーニューヨーク オープス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行 (株)証券業務部)	LPG BUILDING, 34 BERMUDIANA RD., HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	42,677	1.81
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	39,690	1.68
東海テレビ放送(株)	愛知県名古屋市東区東桜1丁目14番27号	29,058	1.23
計		816,423	34.53

(注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は164,621株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,352		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,341,946	2,177,325	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,364,298		
総株主の議決権		2,177,325	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が402株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が164,621株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数164,621個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホール ディングス	港区台場2丁目4番8号	22,352		22,352	0.95
計		22,352		22,352	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,251	41,917
受取手形及び売掛金	113,598	113,049
有価証券	115,469	142,320
たな卸資産	² 24,141	² 25,286
その他	33,253	33,219
貸倒引当金	604	553
流動資産合計	345,109	355,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,683	98,697
その他(純額)	48,529	45,723
有形固定資産合計	150,213	144,420
無形固定資産		
のれん	4,689	3,713
その他	42,086	40,796
無形固定資産合計	46,775	44,510
投資その他の資産		
投資有価証券	155,501	160,492
その他	28,018	27,651
貸倒引当金	1,828	1,886
投資その他の資産合計	181,691	186,257
固定資産合計	378,680	375,188
資産合計	723,789	730,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,724	46,516
返品調整引当金	783	792
役員賞与引当金	304	128
ポイント引当金	888	899
その他	79,155	73,025
流動負債合計	129,856	121,361
固定負債		
社債	60,014	60,006
退職給付引当金	40,717	42,082
役員退職慰労引当金	1,997	1,696
利息返還損失引当金	140	140
その他	29,431	25,866
固定負債合計	132,301	129,793
負債合計	262,158	251,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	162,548	163,789
自己株式	15,505	5,662
株主資本合計	466,908	477,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,255	518
繰延ヘッジ損益	6	157
土地再評価差額金	333	317
為替換算調整勘定	4,096	4,174
その他の包括利益累計額合計	10,024	3,495
少数株主持分	4,748	4,777
純資産合計	461,631	479,273
負債純資産合計	723,789	730,428

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	293,263	284,618
売上原価	195,812	185,884
売上総利益	97,450	98,734
販売費及び一般管理費	1 85,792	1 84,815
営業利益	11,658	13,918
営業外収益		
受取配当金	2,198	1,257
持分法による投資利益	438	562
その他	1,448	1,302
営業外収益合計	4,086	3,122
営業外費用		
支払利息	590	433
投資事業組合運用損	557	1,230
賃貸費用	271	220
その他	239	102
営業外費用合計	1,658	1,987
経常利益	14,086	15,054
特別利益		
負ののれん発生益	109	232
段階取得に係る差益	-	163
その他	57	28
特別利益合計	166	424
特別損失		
固定資産除却損	122	298
投資有価証券評価損	1,269	106
その他	803	79
特別損失合計	2,195	484
税金等調整前四半期純利益	12,057	14,993
法人税、住民税及び事業税	6,888	5,753
法人税等調整額	1,015	125
法人税等合計	5,873	5,878
少数株主損益調整前四半期純利益	6,184	9,114
少数株主利益	102	117
四半期純利益	6,081	8,997

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,184	9,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,533	6,753
繰延ヘッジ損益	294	150
為替換算調整勘定	595	78
持分法適用会社に対する持分相当額	13	7
その他の包括利益合計	9,410	6,517
四半期包括利益	3,226	15,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,290	15,527
少数株主に係る四半期包括利益	64	105

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,057	14,993
減価償却費	10,895	10,833
受取利息及び受取配当金	2,352	1,352
支払利息	590	433
持分法による投資損益(は益)	438	562
売上債権の増減額(は増加)	1,747	2,076
たな卸資産の増減額(は増加)	1,012	1,086
仕入債務の増減額(は減少)	4,810	2,727
その他	8,348	988
小計	23,555	21,621
利息及び配当金の受取額	2,562	1,588
利息の支払額	548	422
法人税等の支払額	3,751	13,621
法人税等の還付額	1,837	1,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,654	11,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	49,191	133,259
有価証券の売却及び償還による収入	3,007	133,380
有形固定資産の取得による支出	4,419	3,457
無形固定資産の取得による支出	1,757	1,837
投資有価証券の取得による支出	1,249	331
その他	2,074	984
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,537	4,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,180	-
長期借入金の返済による支出	512	371
配当金の支払額	1,842	2,310
少数株主への配当金の支払額	56	75
その他	368	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,960	2,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,982	3,524
現金及び現金同等物の期首残高	128,036	48,142
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 90,054	1 58,269

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用関連会社であった㈱ピーエスフジは、平成23年4月1日付で株式交換により当社の完全子会社となったため、同社を連結子会社としました。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員住宅貸付分	1,085百万円	従業員住宅貸付分	1,007百万円

2. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
番組勘定及びその他の製作品	10,255百万円	8,946百万円
製品及び商品	11,871	13,470
仕掛品	1,421	2,078
その他	592	791
合計	24,141百万円	25,286百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
代理店手数料	26,341百万円	25,578百万円
宣伝広告費	11,594	11,628
人件費	21,562	21,187
貸倒引当金繰入額	35	111
役員賞与引当金繰入額	121	126
役員退職慰労引当金繰入額	131	123
ポイント引当金繰入額		10
のれん償却額	975	975

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	60,300百万円	41,917百万円
有価証券	107,417	142,320
計	167,717	184,238
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)		160
預入期間が3か月を超える 定期預金	18,239	10,484
償還期間が3か月を超える 債券等	59,423	115,323
現金及び現金同等物	90,054百万円	58,269百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係るものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,842	800	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,842	800	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,303	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,873	800	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年4月1日付で持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジを株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち38,850株を交付しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,842百万円減少し、利益剰余金が5,468百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	167,306	7,970	30,882	61,028	19,840	287,027	6,235	293,263		293,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,069	14,447	551	418	1,242	25,730	7,204	32,934	32,934	
計	176,376	22,417	31,434	61,446	21,083	312,758	13,440	326,198	32,934	293,263
セグメント利益 又は損失()	9,690	878	1,460	73	68	12,035	305	12,341	683	11,658

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 683百万円には、セグメント間取引消去1,380百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,063百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、連結子会社である(株)バスクの株式を追加取得いたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益109百万円を計上しております。

・当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	161,482	7,739	29,007	63,235	17,316	278,780	5,838	284,618		284,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,775	13,637	709	345	1,219	26,687	7,255	33,942	33,942	
計	172,257	21,376	29,716	63,580	18,536	305,467	13,093	318,561	33,942	284,618
セグメント利益	10,963	862	1,784	363	1	13,975	417	14,393	474	13,918

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 474百万円には、セグメント間取引消去1,579百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,053百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「放送事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを株式交換により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益232百万円を計上しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2,640円63銭	3,842円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,081	8,997
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,081	8,997
普通株式の期中平均株式数(株)	2,303,096	2,341,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,873百万円
1株当たり中間配当金	800円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。